

第82期（平成16年4月～平成17年3月）  
決算説明資料



平成17年5月  
証券コード：2264

## 当資料の構成

### 第8 2期決算の概況

#### 単体決算関連

- (1) 要約損益計算書
- (2) 要約貸借対照表
- (3) その他

#### 連結決算関連

- (1) 要約連結損益計算書
- (2) 要約連結貸借対照表
- (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) その他

#### 次期業績予想関連（平成18年3月期）

#### 当資料の表示等に関する注記

当期・・・平成17年3月期、前期...平成16年3月期

金額の表示単位・・・表示単位未満切捨て

前年差、前年比・・・それぞれ対前年増減額、増減率を示す

なお、における「前年」は「平成17年3月期」を示します。

#### 会計処理の変更（拡売費の計上区分）

販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当期より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費が、単体ベースでは7,567百万円、連結ベースでは6,663百万円、それぞれ減少しております。なお、営業利益以下への影響はありません。

### 第8 2期決算の概況

#### 損益計算書

（単位：百万円、％）

	単 体			連 結			連単倍率	
	当 期	前年比	前年比	当 期	前年比	前年比	当 期	前 期
売 上 高	440,187	100.0	3.6	564,666	100.0	0.2	1.28	1.24
営 業 利 益	8,722	2.0	+12.5	13,853	2.5	+4.7	1.59	1.71
経 常 利 益	10,674	2.4	+6.4	15,668	2.8	+3.5	1.47	1.51
当 期 純 利 益	4,115	0.9	+7.9	7,180	1.3	+11.1	1.74	1.69

#### 貸借対照表

（単位：百万円、％）

	単 体			連 結			連単倍率	
	当 期	前年比	前年比	当 期	前年比	前年比	当 期	前 期
総 資 産	255,949	100.0	2.3	312,554	100.0	1.8	1.22	1.21
負 債	184,077	71.9	4.6	214,909	68.8	5.0	1.17	1.17
少 数 株 主 持 分	-	-	-	2,207	0.7	4.2	-	-
資 本	71,871	28.1	+3.9	95,437	30.5	+6.2	1.33	1.30

#### 連結の範囲等

	当 期	前 期
連結子会社	37社	38社
持分法適用非連結子会社	6社	6社
持分法適用関連会社	-	-

## 単体決算関連

### (1) 要約損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前年差	前年比	説明
売上高	440,187	100.0	456,808	100.0	16,621	3.6	
売上原価	321,895	73.1	328,706	72.0	6,811	2.1	
売上総利益	118,292	26.9	128,102	28.0	9,809	7.7	
販売費及び一般管理費	109,570	24.9	120,350	26.3	10,780	9.0	
営業利益	8,722	2.0	7,751	1.7	970	+12.5	
営業外収益	3,445	0.8	3,731	0.8	285	7.7	
営業外費用	1,492	0.3	1,449	0.3	43	+3.0	
経常利益	10,674	2.4	10,033	2.2	641	+6.4	
特別利益	992	0.2	842	0.2	150	+17.8	
特別損失	4,292	1.0	3,186	0.7	1,106	+34.7	
税引前当期純利益	7,374	1.7	7,689	1.7	315	4.1	
法人税等	3,252	0.7	3,450	0.8	198	5.7	
法人税等調整額	6	0.0	424	0.1	417	98.4	
当期純利益	4,115	0.9	3,814	0.8	300	+7.9	

### 売上高の状況

#### (1) 会計処理方法変更後

(単位：百万円、%)

製品分類	金額						数量	
	当期	構成比	前期	構成比	前年差	前年比	当期	前年比
市乳計	205,813	46.8	219,399	48.1	13,585	6.2	924,652	4.2
牛乳類	86,986		93,961		6,975	7.4	521,943	7.2
乳飲料等	48,395		47,657		737	+1.5	226,768	+3.5
はっ酵乳	52,518		60,165		7,647	12.7	139,578	6.9
プリン等	17,913		17,614		299	+1.7	36,363	+5.9
乳製品計	91,629	20.8	95,988	21.0	4,358	4.5	99,198	3.3
練乳	4,516		4,465		50	+1.1	8,990	2.3
粉乳	43,805		47,050		3,244	6.9	40,539	7.4
バター	11,559		12,381		822	6.6	11,984	5.9
チーズ	31,747		32,090		342	1.1	37,684	+2.4
アイスクリーム	39,286	8.9	39,420	8.6	133	0.3	82,559	0.8
その他計	103,457	23.5	102,000	22.3	1,457	+1.4		
飲料	33,631		32,415		1,215	+3.8	231,497	+7.9
その他	69,826		69,585		241	+0.3		
合計	440,187	100.0	456,808	100.0	16,621	3.6		

#### (2) 会計処理方法変更前

(単位：百万円、%)

製品分類	金額						数量	
	当期	構成比	前期	構成比	前年差	前年比	当期	前年比
市乳計	211,624	47.2	219,399	48.1	7,775	3.5	924,652	4.2
牛乳類	87,737		93,961		6,223	6.6	521,943	7.2
乳飲料等	50,296		47,657		2,639	+5.5	226,768	+3.5
はっ酵乳	55,076		60,165		5,089	8.5	139,578	6.9
プリン等	18,513		17,614		899	+5.1	36,363	+5.9
乳製品計	91,791	20.5	95,988	21.0	4,196	4.4	99,198	3.3
練乳	4,516		4,465		50	+1.1	8,990	2.3
粉乳	43,805		47,050		3,244	6.9	40,539	7.4
バター	11,580		12,381		801	6.5	11,984	5.9
チーズ	31,888		32,090		201	0.6	37,684	+2.4
アイスクリーム	39,286	8.8	39,420	8.6	133	0.3	82,559	0.8
その他計	105,051	23.5	102,000	22.3	3,050	+3.0		
飲料	34,711		32,415		2,295	+7.1	231,497	+7.9
その他	70,340		69,585		755	+1.1		
合計	447,754	100.0	456,808	100.0	9,054	2.0		

(注) 数量の単位は、乳製品はt o n、市乳、アイスクリーム、飲料はk lで表示  
 その他計中のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

## 主な増減要因

### 市乳計

- 牛乳類…「森永のおいしい牛乳」の販売地区を拡大するも、商品絞り込みや天候不順の影響を受けた。
- 乳飲料類…「カフェラッテ」などのマウントレニアシリーズ、「リプトンミルクティー」を中心に好調に推移した。
- はっ酵乳…市場の低迷、競争の激化もあり苦戦。
- プリン等…「たっぷりホイップクリームプリン」や新製品の「銘店のデザート」などが好調に推移した。

### 乳製品計

- 練乳…猛暑の影響で、氷関係の需要が拡大し、前年を上回った。
- 粉乳…「クリープ」は猛暑の影響もあり苦戦。調製粉乳は、出生数減少の影響がある中、「チルミル」は前年を上回るも、「はぐくみ」は前年を下回った。
- チーズ…業務用は好調に推移したが、猛暑、原料チーズ価格高騰などの外部環境要因もあり、家庭用は苦戦。

アイスクリーム…猛暑の影響で氷菓類は好調も、全体では苦戦。

### その他計

- 飲料…「リプトンティー」の好調もあり前年を上回った。
- その他…フルーツゼリー、流動食など好調。

## 売上総利益

当期より売上高の計上方法を変更しており、変更前の売上総利益前年差は 2,242百万円である。変更前の売上総利益率は28.1%と前年に比べ0.1%改善されており、その主な要因は、乳飲料を中心としたカップ飲料の好調など、プロダクトミックスが改善したことや、経費の削減などによる。

## 販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		構成比		構成比		
主要な項目						
拡売費	52,077	47.5	62,113	51.6	10,035	16.2
広告宣伝費	5,293	4.8	5,438	4.5	144	2.7
運送費・保管料	18,626	17.0	18,376	15.3	249	+1.4
従業員給料・賞与	15,439	14.1	16,234	13.5	794	4.9
福利厚生費	2,290	2.1	2,336	1.9	46	2.0
その他	15,842	14.5	15,850	13.2	8	0.1
合計	109,570	100.0	120,350	100.0	10,780	9.0

## 主な増減要因

- ・拡売費は会計処理変更の影響に加え、効率的な投入により減少。
- ・従業員給与・賞与は、退職給付費用の減などにより減少。

営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
営業外収益	3,445	0.8	3,731	0.8	285	7.7
受取利息及び配当金	2,092	0.5	2,108	0.5	16	0.8
投資有価証券評価損戻入益	-	-	218	0.0	218	-
雑収益	1,353	0.3	1,404	0.3	51	3.6
営業外費用	1,492	0.3	1,449	0.3	43	+3.0
支払利息	1,233	0.3	1,257	0.3	23	1.9
投資有価証券評価損	0	0.0	-	-	0	-
雑損失	259	0.1	192	0.0	66	+34.8

主な増減要因

- ・金融収支は前年並み
- ・上場株式の評価は部分資本直入法を採用している。洗替の結果として営業外損益は約2億円悪化

特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
特別利益	992	0.2	842	0.2	150	+17.8
固定資産売却益	705	0.2	537	0.1	167	+31.2
退職給付会計基準変更時差異	244	0.1	244	0.1	-	-
投資有価証券売却益	42	0.0	60	0.0	17	29.1
特別損失	4,292	1.0	3,186	0.7	1,106	+34.7
固定資産処分損	656	0.1	748	0.2	92	12.3
(財)ひかり協会負担金	1,575	0.4	1,556	0.3	18	+1.2
投資有価証券減損処理額等	1,413	0.3	844	0.2	568	+67.3
投資有価証券売却損	19	0.0	8	0.0	10	+119.4
関係会社整理損	431	0.1	-	-	431	-
新潟県中越地震災害損失	192	0.0	-	-	192	-
その他の特別損失	3	0.0	26	0.0	23	87.5

## (2) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動資産	102,385	105,388	3,003	
現金預金	3,134	6,187	3,052	
売上債権	53,525	56,098	2,572	
たな卸資産	26,492	23,161	3,331	
その他	19,232	19,942	709	
固定資産	153,564	156,671	3,107	
有形固定資産	108,166	109,247	1,081	
無形固定資産	2,689	198	2,491	
投資その他	42,708	47,225	4,517	
資産計	255,949	262,059	6,110	

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動負債	129,333	119,287	10,046	
手形・買掛金	47,822	52,026	4,203	
短期借入金	4,516	4,780	263	
マ-シャル・ハ-	11,000	13,000	2,000	
一年内償還社債	15,000	-	15,000	
その他	50,995	49,481	1,513	
固定負債	54,743	73,565	18,821	
社債	35,000	50,000	15,000	
長期借入金	10,603	13,720	3,116	
その他	9,140	9,845	704	
負債計	184,077	192,852	8,775	
資本計	71,871	69,206	2,664	
負債・資本計	255,949	262,059	6,110	

## 主要項目の内容および増減要因

	前年差	主 な 要 因
現金預金	3,052	前期末が若干厚めであった。
売上債権	2,572	一部子会社の回収サイトが短縮したことや売上高の減少による。
たな卸資産	3,331	脱粉等の在庫増などによる。
有形固定資産	1,081	設備投資 11,898 減価償却費 11,716 売却減失等 1,262
無形固定資産	2,491	神戸工場建設用地の借地権取得による。
投資その他	4,517	出資金の償還などによる。
手形・買掛金	4,203	売上高の減少に伴う減少。
借入金・社債等	5,380	営業収入の増加、設備投資の減少、出資金の償還などによる返済。
その他	1,513	未払法人税の増加などによる。

## (3) その他

## 設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額			減価償却費
	実績 (前年差)	うち生産設備 実績 (前年差)	うち販売設備 実績 (前年差)	実績 (前年差)
平成14年3月期	144 (1)	112 (10)	32 (8)	117 (4)
平成15年3月期	144 (0)	110 (2)	34 (2)	116 (1)
平成16年3月期	133 (11)	105 (5)	28 (6)	122 (6)
平成17年3月期(当期)	118 (15)	92 (13)	26 (2)	117 (5)
平成18年3月期(見込)	296 (178)	266 (174)	30 (4)	121 (4)

## 研究開発費の推移

(単位：百万円)

	実績 (前年差)
平成14年3月期	4,445 (164)
平成15年3月期	4,409 (36)
平成16年3月期	4,583 (174)
平成17年3月期(当期)	4,869 (286)

## 従業員数の推移

	9月末	3月末
	実績 (前年差)	実績 (前年差)
平成14年3月期	3,628名 (147名)	3,482名 (179名)
平成15年3月期	3,504名 (124名)	3,352名 (130名)
平成16年3月期	3,433名 (71名)	3,257名 (95名)
平成17年3月期(当期)	3,382名 (51名)	3,092名 (165名)

(注)1 平成17年3月期(当期)の3月末より、出向者等(181名)を除く就業人員数で表示  
 2 前年差は、それぞれ前年同期との差を示している。

## 集乳量の推移

(単位：千トン)

	集乳量		
	実績 (前年差)	うち北海道 実績 (前年差)	うち都府県 実績 (前年差)
平成14年3月期	769 (12)	386 (14)	383 (26)
平成15年3月期	817 (48)	423 (37)	394 (11)
平成16年3月期	820 (3)	449 (26)	371 (23)
平成17年3月期(当期)	818 (2)	460 (11)	358 (13)

## 連結決算関連

### (1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前年差	前年比	説明
売上高	564,666	100.0	565,543	100.0	877	0.2	
売上原価	392,376	69.5	386,746	68.4	5,630	+1.5	
売上総利益	172,290	30.5	178,797	31.6	6,507	3.6	
販売費及び一般管理費	158,437	28.1	165,570	29.3	7,133	4.3	
営業利益	13,853	2.5	13,226	2.3	626	+4.7	
営業外収益	3,517	0.6	3,647	0.6	129	3.5	
営業外費用	1,702	0.3	1,737	0.3	34	2.0	
経常利益	15,668	2.8	15,136	2.7	531	+3.5	
特別利益	1,536	0.3	936	0.2	599	+64.0	
特別損失	4,212	0.7	3,125	0.6	1,087	+34.8	
税金等調整前当期純利益	12,991	2.3	12,947	2.3	44	+0.3	
法人税等	5,495	1.0	5,466	1.0	28	+0.5	
法人税等調整額	292	0.1	873	0.2	581	66.5	
少数株主利益	23	0.0	146	0.0	122	83.9	
当期純利益	7,180	1.3	6,460	1.1	720	+11.1	

### 売上高の状況

(単位：百万円、%)

連結事業セグメント	当期	構成比	前期	構成比	前年差	前年比
1) 食品事業	540,148	95.7	539,979	95.5	168	+0.0
2) その他事業	31,294	5.5	31,686	5.6	392	1.2
消去又は全社	6,775	1.2	6,122	1.1	653	+10.7
合計	564,666	100.0	565,543	100.0	877	0.2

「その他事業」には、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業等が含まれる。

#### 食品事業

単体は苦戦したが、物流・販売子会社が概ね好調であったため、前年並みの水準となった。  
なお、会計基準変更前の売上高は546,811百万円で前年比+1.3%の増収。

#### その他事業

プラント設備の設計施工会社の減収による。

#### 売上総利益

当期より売上高の計上方法を変更しており、変更前の売上総利益前年差は155百万円の増益であった。

販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		構成比		構成比		
主要な項目 (販売費)						
拡売費	59,983	37.9	68,959	41.6	8,976	13.0
運送費・保管料	39,417	24.9	36,926	22.3	2,490	+6.7
従業員給料・賞与	16,798	10.6	17,675	10.7	876	5.0
(一般管理費)						
従業員給料・賞与	7,946	5.0	8,298	5.0	352	4.2
地代・家賃・保険料	2,724	1.7	2,768	1.7	44	1.6
その他	31,568	19.9	30,942	18.7	625	+2.0
合計	158,437	100.0	165,570	100.0	7,133	4.3

主な増減要因

- ・拡売費は会計処理変更の影響に加え、効率的な投入により減少。
- ・物流・販売子会社の売上好調もあり、運送料・保管料が増加した。
- ・当期のその他には外形標準課税293百万円が算入されている。

営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
営業外収益	3,517	0.6	3,647	0.6	129	3.5
受取利息及び配当金	1,836	0.3	1,910	0.3	74	3.9
投資有価証券評価損戻入益	-	-	259	0.0	259	-
持分法投資利益	168	0.0	204	0.0	36	17.8
その他	1,513	0.3	1,272	0.2	241	+19.0
営業外費用	1,702	0.3	1,737	0.3	34	2.0
支払利息	1,395	0.2	1,446	0.3	50	3.5
投資有価証券評価損	2	0.0	-	-	2	-
その他	304	0.1	291	0.1	13	+4.5

主な増減要因

- ・金融収支は前年並み
- ・上場株式の評価は部分資本直入法を採用している。洗替の結果として営業外損益は約2億円悪化。

特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
特別利益	1,536	0.3	936	0.2	599	+64.0
固定資産売却益	960	0.2	539	0.1	421	+78.1
退職給付会計基準変更時差異	118	0.0	118	0.0	-	-
投資有価証券売却益	54	0.0	63	0.0	8	14.1
その他の特別利益	401	0.1	214	0.0	187	+87.4
特別損失	4,212	0.7	3,125	0.6	1,087	+34.8
固定資産処分損	1,093	0.2	953	0.2	140	+14.7
(財)ひかり協会負担金	1,575	0.3	1,556	0.3	18	+1.2
投資有価証券減損処理額等	669	0.1	365	0.1	303	+83.1
投資有価証券売却損	23	0.0	8	0.0	14	+162.3
関係会社整理損	431	0.1	-	-	431	-
新潟県中越地震災害損失	317	0.1	-	-	317	-
その他の特別損失	101	0.0	241	0.0	140	58.1

主な増減要因

- ・その他の特別利益・・・一部子会社の退職金制度変更による退職給付引当金の取り崩しによる。
- ・投資有価証券減損処理額等・・・単体の金額のうち、連結子会社分は消去されている。

## (2) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動資産	109,720	112,104	2,383	
現金預金	7,020	10,366	3,346	
売上債権	61,571	63,774	2,203	
たな卸資産	32,977	29,303	3,673	
その他	8,151	8,659	508	
固定資産	202,834	206,252	3,418	
有形固定資産	155,979	156,257	277	
無形固定資産	3,456	966	2,490	
投資その他	43,397	49,028	5,630	
資産計	312,554	318,356	5,802	

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動負債	139,788	131,902	7,886	
手形・買掛金	58,079	60,928	2,848	
短期借入金	9,928	11,476	1,547	
マ-シャルパ-バ-	11,000	13,000	2,000	
一年内償還社債	15,000	-	15,000	
その他	45,780	46,498	717	
固定負債	75,121	94,315	19,194	
社債	35,000	50,000	15,000	
長期借入金	18,157	20,829	2,671	
その他	21,963	23,485	1,522	
負債計	214,909	226,217	11,308	
少数株主持分	2,207	2,304	96	
資本計	95,437	89,834	5,602	
負債～資本計	312,554	318,356	5,802	

## 主要項目の内容および増減要因

	前年差	主 な 要 因
現金預金	3,346	単体の残高減の影響による。
売上債権	2,203	単体の残高減の影響による。
たな卸資産	3,673	単体の残高増の影響による。
有形固定資産	277	設備投資18,628 減価償却費 16,386 売却減失等 2,518
無形固定資産	2,490	単体の残高増の影響による。
投資その他	5,630	(単体との差) 子会社が保有する有価証券等の償還による。
手形・買掛金	2,848	(単体との差) 売上が好調であった子会社の仕入債務等の増加による。
借入金・社債等	6,219	(単体との差) 設備投資増加に伴う子会社の借入増加による。
その他	1,522	一部子会社の退職金制度変更による退職給付引当金の減少による。
少数株主持分	96	清水乳業(株)など一部子会社の親会社持分アップに伴う少数株主持分の減少による。
資本計	5,602	利益剰余金の増加に加え、投資有価証券の時価上昇による評価差額金の増加。

## (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期	前年差
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,650	17,829	1,821
税金等調整前当期純利益	12,991	12,947	44
減価償却費	16,427	17,063	635
投資有価証券等評価損益(益：)	357	106	251
売上債権の増減額(増加：)	2,123	1,898	4,021
たな卸資産の増減額(増加：)	3,700	545	3,154
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	2,734	536	2,198
法人税等の支払額	3,520	8,076	4,556
その他	2,293	1,230	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,104	17,857	2,752
有形固定資産購入額	21,718	17,046	4,672
有形固定資産売却額	2,143	1,525	618
投資有価証券の取得	2,688	598	2,090
その他	7,158	1,737	8,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,795	3,715	11,511
長期債務の増減額(減少：)	1,668	455	1,213
短期債務の増減額(減少：)	4,501	5,721	10,222
配当金の支払額	1,521	1,521	0
その他	104	29	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	40	29
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,260	3,646	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	6,267	3,646
連結子会社減少に伴う期首残高減少額	28	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	6,625	9,914	3,289
借入金・社債残高	89,086	95,305	6,219
フリーキャッシュ・フロー	4,546	28	4,574

当期のフリーキャッシュ・フローは法人税等の支払額が減少したことに加え、出資金の売却等による収入が増加したことにより、前期に比べ45.7億円増の45.4億円となった。

## (4) その他

設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額		減価償却費	
	実績	(前年差)	実績	(前年差)
平成14年3月期	208	(19)	161	(1)
平成15年3月期	205	(3)	163	(2)
平成16年3月期	184	(21)	170	(7)
平成17年3月期(当期)	186	(2)	163	(7)
平成18年3月期(見込)	326	(140)	160	(3)

研究開発費の推移

(単位：百万円)

	研究開発費	
	実績	(前年差)
平成14年3月期	4,568	(78)
平成15年3月期	4,507	(61)
平成16年3月期	4,662	(155)
平成17年3月期(当期)	4,963	(301)

## 次期業績予想関連（平成18年3月期）

注）当ページの「前年差」「前年比」はそれぞれ平成17年3月期との対比

### 単 体

#### （１）業績予想

（単位：百万円、％）

	通期計画			中間期計画		
		前年差	前年比		前年差	前年比
売上高	450,000	9,812	+2.2	241,000	+3,956	+1.7
営業利益	10,800	2,077	+23.8	8,500	+1,541	+22.2
経常利益	12,500	1,825	+17.1	9,500	+1,352	+16.6
当期(中間)純利益	5,300	1,184	+28.8	4,500	+399	+9.8

#### （２）部門別売上高予想

（単位：百万円、％）

	通期計画			中間期計画		
		前年差	前年比		前年差	前年比
市乳計	209,000	3,186	+1.5	112,000	+1,863	+1.7
乳製品計	93,000	1,370	+1.5	46,000	+579	+1.3
アイスクリーム	41,000	1,713	+4.4	27,500	+1,009	+3.8
その他計	107,000	3,542	+3.4	55,500	+504	+0.9
合計	450,000	9,812	+2.2	241,000	+3,956	+1.7

#### （３）設備投資および減価償却費

設備投資： 296億円（前年差178億円の増）  
 うち生産設備 266億円（前年差174億円の増）  
 うち販売設備 30億円（前年差4億円の増）

減価償却費： 121億円（前年差4億円の増）

### 連 結

#### （１）業績予想

（単位：百万円、％）

	通期計画			中間期計画		
		前年差	前年比		前年差	前年比
売上高	575,000	10,333	+1.8	312,000	+4,124	+1.3
営業利益	16,000	2,146	+15.5	13,000	+1,579	+13.8
経常利益	17,500	1,831	+11.7	13,800	+1,430	+11.6
当期(中間)純利益	8,400	1,219	+17.0	6,600	+446	+7.3

#### （２）設備投資および減価償却費

設備投資： 326億円（前年差140億円の増）

減価償却費： 160億円（前年差3億円の減）

### 業績予想に関する注意事項

上記の予想は、平成17年5月17日の決算発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。